

政策	安心を感じる保健 医療 福祉の充実	施策	子育て環境の充実	基本事業	施策の総合推進		
部名	健康福祉部	事業開始年度	平成15年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援室子ども家庭課	事業終了年度	- 年度	区分2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭
意図	安心して子どもを預けられ、又は生活が送れるようになる。
手段	就業等の自立促進のためや疾病などの事由により 団体と支援員派遣の委託契約を行い、一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣し、生活援助(食事 介護他) 子育て支援(保育サービス等)を行う

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭数(把握困難)						
対象指標2	ひと親医療費受給世帯数	世帯	1,211	1,099	1,222	1,276	
活動指標1	支援員派遣の委託先	件	1	1	1	2	
活動指標2							
成果指標1	利用世帯数	世帯	0	3	3	3	
成果指標2	利用実績時間数	時間	0	54	72	72	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	0	85	111	111	0
正職員人件費(B)		千円	836	830	833	815	0
総事業費(A)+ (B)		千円	836	915	944	926	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			